

## 平成28年度経済産業省委託事業

# 安全・安心なクレジットカード利用環境整備に向けた状況調査 【対面取引を行う事業者様向け】

2016年9月

### 【本件についてのお問い合わせ先】

株式会社野村総合研究所  
コンサルティング事業本部  
ICT・メディア産業コンサルティング部

富田勝己、光谷好貴

[crd16@nri.co.jp](mailto:crd16@nri.co.jp)



〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

# アンケート調査の概要

---

1. 企業名
2. 所属している協会や団体
3. 店頭のPOSレジの決済方式
4. 導入している決済端末台数(種類別)
5. 導入しているPOS端末のベンダー名
6. 決済端末の現在のIC化対応状況
7. 決済端末の今後のIC化対応スケジュール
8. IC化対応によるメリット  
(IC化対応企業のみ回答)
9. IC化対応の公表有無
10. IC化未着手の理由・課題
11. カード情報の非保持化対応状況
12. 非保持化の対応スケジュール
13. 非保持化対応できない理由  
(非保持化対応できない企業のみ回答)
14. PCI-DSSの認知状況
15. PCI-DSSの準拠状況
16. PCI-DSS準拠の対応スケジュール
17. PCI-DSS未対応の理由や課題
18. 直近の売上高(対面店舗分のみ)
19. 従業員数
20. 事業所・店舗数
21. 設立年

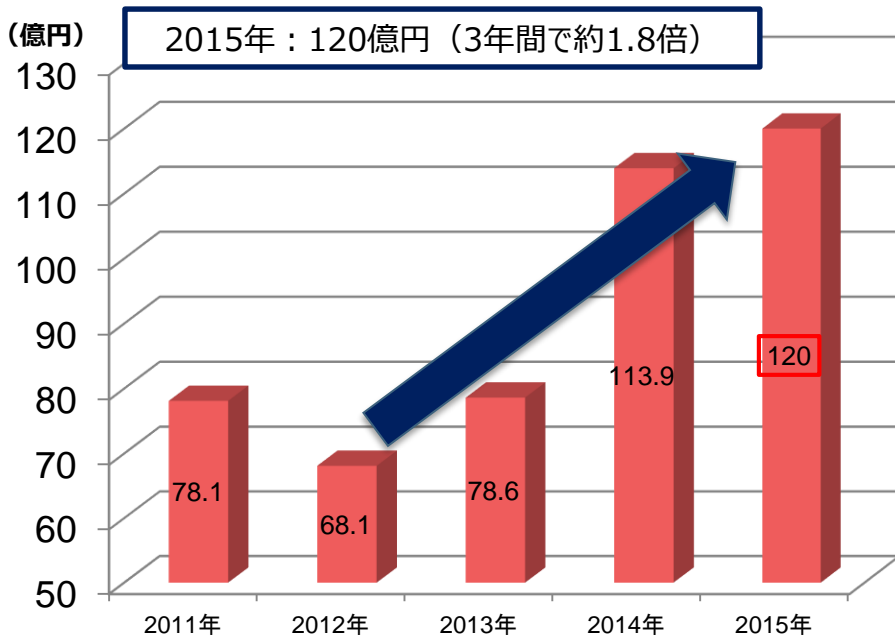
# 参考資料

※経済産業省資料より抜粋

# クレジットカード情報の漏えい事故と不正使用被害の増加

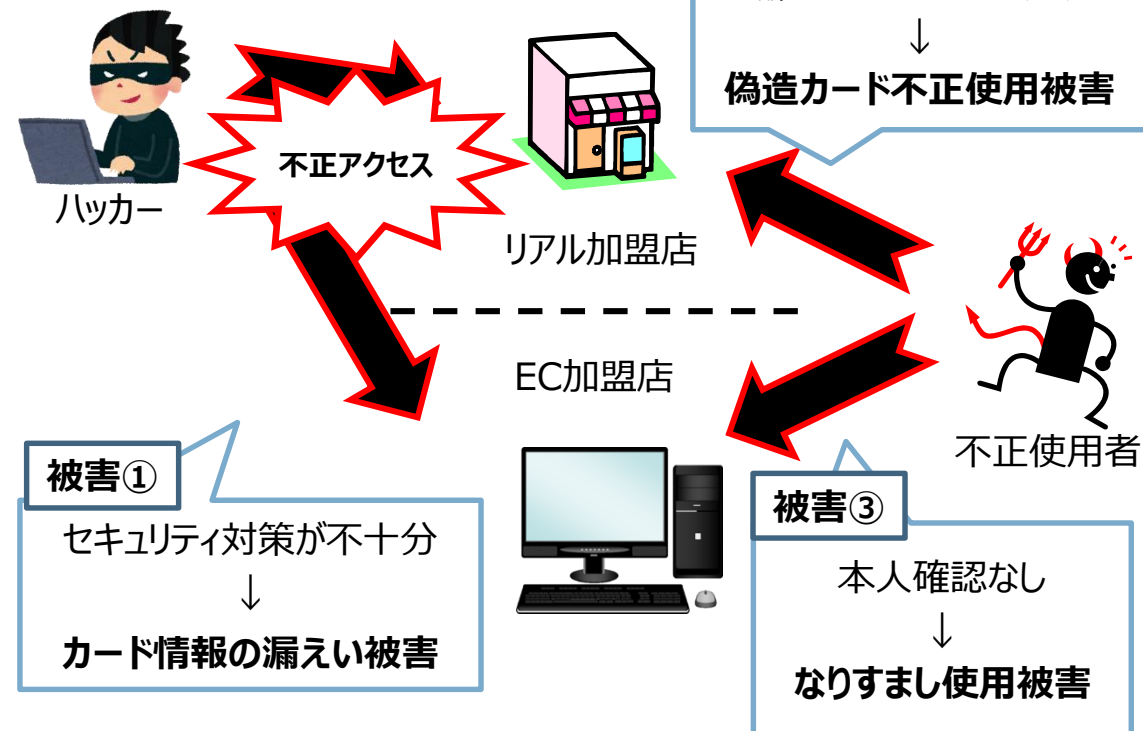
- 昨今、セキュリティ対策が不十分な加盟店を狙った不正アクセスにより、カード情報の漏えいが拡大。※2015年で30件（前年比2.3倍、報告ベース）
- これに伴い、窃取したカード情報を使って、偽造カードや本人になりすました不正使用による被害は増加（2015年で**120億円**（カード会社把握分のみ））。
- 不正使用は国境を越えて行われ、換金性の高い商品の購入を通じて、犯罪組織に多額の資金が流出しているとの指摘あり。

## クレジット取引の不正使用額の推移



（注）不正使用被害額は、国内発行クレジットカードでの不正使用分で、カード会社が把握している分を集計（海外発行カード分は含まれない。）。  
出所：一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正使用被害の集計結果について」

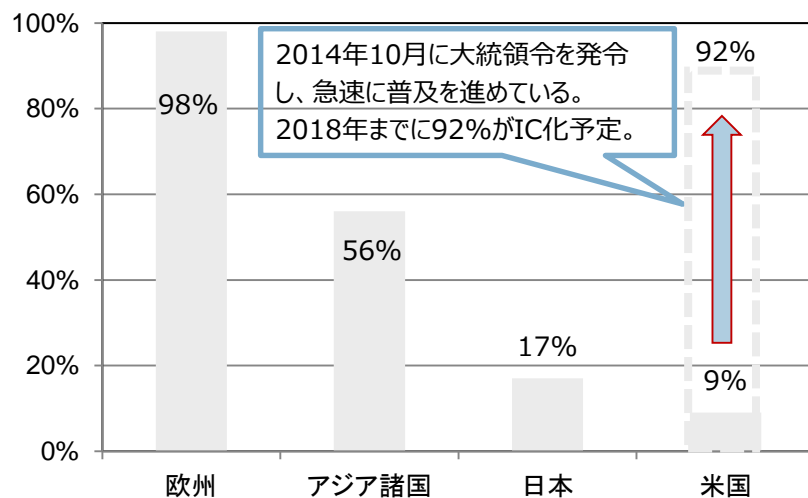
## クレジット取引での被害イメージ



# 我が国の「セキュリティホール化」の懸念

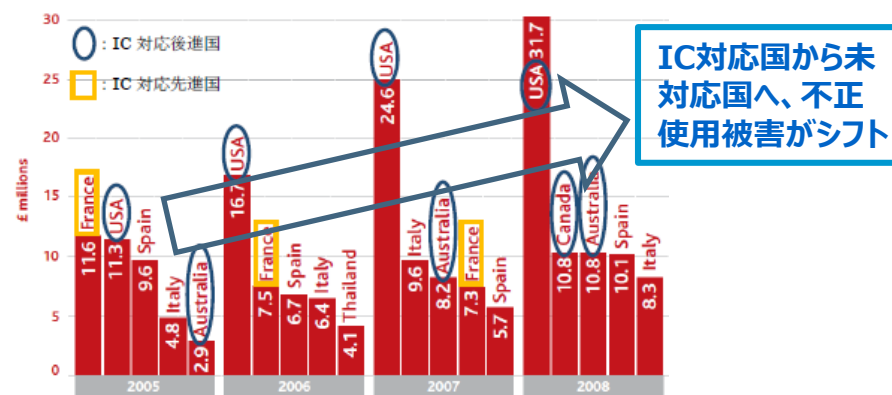
- ・ 従来、クレジット決済端末のIC対応「後進国」の代表格が日米両国。
- ・ 不正使用大国であった米国は、最近の大規模漏えい事件をきっかけに、IC対応を急速に進めつつある。 ※2014年10月にクレジット決済のIC化に係る大統領令を発令。2015年中には大手小売業者はIC対応をほぼ完了。
- ・ 欧州や東南アジアの一部の国では100%近く普及が進んでいるほか、中国や韓国ではChip Mandate（義務化）等によりIC対応が急速に進んでいる。
- ・ その結果、磁気決済が中心でセキュリティ環境の脆弱な我が国が「セキュリティホール化」し、偽造カードの不正使用被害が国境を越えて流入するリスクが高まりつつある。

クレジット取引のIC対応比率（※）



（※）クレジット取引全体に占める、IC対応端末での取引の比率  
（出所）2013 VisaNet clearing & settlement

イギリス発行カードの海外での不正利用の推移（2005-2008）



IC対応国から未対応国へ、不正使用被害がシフト

出典：APACS Fraud The Facts 2009（2016年2月 日本クレジットカード協会 IC化に関する調査結果）

米国の偽造カード被害額  
（2011 - 2015）



出典：Aite Report - EMV Lessons Learned and the U.S. Outlook  
（2016年2月 日本クレジットカード協会 IC化に関する調査結果）

# 実行計画に基づくセキュリティ対策の推進

- 2020年に向け、「国際水準のセキュリティ環境」を整備することを目指し、クレジット取引に関わる幅広い事業者（カード会社、加盟店・関係業界団体、国際ブランド、機器メーカー、決済代行業者、セキュリティ事業者、情報処理センター等）及び行政が参画して「クレジット取引セキュリティ対策協議会」を設立（2015年3月）。
- クレジット取引セキュリティ対策協議会において、目標、各主体の役割、当面の重点取組をとりまとめた「実行計画」を策定（2016年2月）。2020年に向け、実行計画に基づき取組を推進。

## 「実行計画」における対策の3本柱

### 1. カード情報の漏えい対策

#### ◇カード情報を盗らせない

- 加盟店におけるカード情報の「非保持化」
- カード情報を保持する事業者のPCIDSS準拠

### 2. 偽造カードによる不正使用対策

#### ◇偽造カードを使わせない

- クレジットカードの「100%IC化」の実現
- 決済端末の「100%IC対応」の実現

### 3. ECにおける不正使用対策

#### ◇ネットでなりすましをさせない

- 多面的・重層的な不正使用対策の導入（パスワードによる本人認証、セキュリティコード等）

# 割賦販売法の改正の方向性

以下を内容とする割賦販売法改正案の臨時国会への提出を目指す。

- ① 加盟店契约会社を登録制にする。  
(外国事業者も対象とし、国内拠点の設置を要件化)
- ② 決済代行業者を登録制（任意）とする。  
(能力の高い決済代行業者に登録を受けることで新たに法的な位置づけを与える。)
- ③ 加盟店等にセキュリティ対策を義務づける。  
(決済端末のIC対応化等)
- ④ 登録を受けた加盟店契约会社と決済代行業者に加盟店管理を義務づける。  
(登録を受けた決済代行会社は加盟店契约会社に代わり、法律に基づく加盟店管理義務を代行することを可能とする。)
- ⑤ カード決済時の加盟店の書面交付義務を見直し。  
(記載項目と情報提供方法について見直し)